



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月3日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL www.idemitsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 橋床 泰治 TEL 03-3213-9307
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,578,352	△2.2	△40,739	—	△42,134	—	△56,611	—
26年3月期第3四半期	3,659,278	15.9	81,821	48.8	79,730	57.9	42,713	160.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △52,147百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 58,887百万円 (167.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△353.93	—
26年3月期第3四半期	267.03	267.02

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,991,315	681,126	21.3
26年3月期	2,995,063	743,786	23.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 636,743百万円 26年3月期 702,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	100.00	—	25.00	—
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成26年1月1日付で、普通株式1株につき4株の割合をもって分割を行っております。そのため平成26年3月期の第2四半期については株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,540,000	△9.8	△120,000	—	△122,000	—	△98,000	—	△612.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	160,000,000株	26年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	46,736株	26年3月期	46,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	159,953,246株	26年3月期3Q	159,958,133株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、4月の消費税増税による買い控えや夏場の天候不順、電力向け重油の低迷などにより、石油製品合計で前年を下回りました。

ドバイ原油価格は、地政学的リスクの高まりなどにより6月中旬にかけて一時110ドル/バレルを上回る水準まで上昇しました。その後は、中国や欧州の景況感悪化などによる需要の減少観測やリビアの生産量の回復、米国の増産などによる供給超過の懸念が高まり下落に転じました。11月下旬のOPEC総会で減産による需給調整が見送られると下落ペースは加速し、12月末には50ドル/バレル近傍まで急落しました。この結果、4～12月の平均価格は前年同期比10.6ドル/バレル下落の94.0ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みに推移しました。なお、円安の影響などにより輸出環境は改善しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で15ドル/トン下落の913ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レート of 状況)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	104.6	94.0	△10.6	△10.1%
ナフサ価格 (ドル/トン)	928	913	△15	△1.6%
為替レート (円/ドル)	100.4	107.9	+7.5	+7.5%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、ほぼ前年並みの3兆5,784億円 (前年同期比△2.2%) となりました。

営業損益は、原油価格の大幅な下落による多額の在庫評価損の発生などで△407億円 (前年同期比△1,226億円) となりました。営業外損益は、持分法投資利益が増加したことなどにより損失が減少し、経常損益は△421億円 (前年同期比△1,219億円) となりました。

特別損益は、資源事業における減損損失の増加や前年同期に計上した受取保険金等の特別利益が減少したことなどにより利益から損失に転じ、四半期純損益は△566億円 (前年同期比△993億円) となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第3四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成26年1～9月期、国内会社は平成26年4～12月期について記載しています。

なお、「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間より従来「石油製品セグメント」に含めていた石炭の販売事業の売上高及び営業利益を「資源セグメント」に含めています。また、前年同期についても変更後のセグメント区分を適用して集計したものをを用いています。

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は原油価格の下落等により2兆8,655億円 (前年同期比△3.6%) となりました。

営業損益は、製品マージンは拡大しましたが、在庫評価損の発生により△495億円 (前年同期比△816億円) となりました。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、円安の影響で通関ナフサ価格が上昇したことなどにより4,995億円 (前年同期比+2.9%) となりました。

営業損益は、パラキシレン、スチレンモノマー等の市況下落による製品マージンの縮小やナフサのコスト増要因などにより△85億円 (前年同期比△410億円) となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業)

石油開発事業については、原油価格下落の影響や販売の一部が翌期にずれしたことなどにより売上高は698億円 (前年同期比△0.9%) となりました。また、探鉱費の増加などもあり営業利益は154億円 (前年同期比△39.6%) となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、石炭販売価格の下落はありましたが、販売数量が前年同期比で増加したことなどにより売上高は1,025億円 (前年同期比+5.7%) となりました。また、コスト削減の進展などもあり営業利益は13億円 (前年同期比+69億円) となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は1,723億円 (前年同期比+2.9%)、営業利益は167億円 (前年同期比△16.4%) となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、411億円（前年同期比+16.5%）となり、営業利益は25億円（前年同期比+449.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部・負債の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部では、売掛債権や有形固定資産が増加しましたが、たな卸資産や現預金の減少などにより、連結資産合計で2兆9,913億円（前連結会計年度末対比△37億円）となりました。負債の部では、買掛債務が減少しましたが有利子負債（1兆1,103億円）の増加などにより、連結負債合計で2兆3,102億円（前連結会計年度末対比+589億円）となりました。

②純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失による利益剰余金の減少などにより6,811億円（前連結会計年度末対比△627億円）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の23.5%から21.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成26年11月4日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、主に退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,065百万円増加し、利益剰余金が4,541百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,522	129,486
受取手形及び売掛金	418,883	459,685
たな卸資産	717,368	639,746
その他	126,468	148,420
貸倒引当金	△1,774	△1,604
流動資産合計	1,422,469	1,375,734
固定資産		
有形固定資産		
土地	591,503	591,659
その他(純額)	496,107	516,023
有形固定資産合計	1,087,611	1,107,683
無形固定資産		
のれん	39,421	38,024
その他	14,905	14,938
無形固定資産合計	54,327	52,963
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	97,477	97,159
その他	333,414	357,974
貸倒引当金	△237	△200
投資その他の資産合計	430,654	454,934
固定資産合計	1,572,593	1,615,580
資産合計	2,995,063	2,991,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,594	396,923
短期借入金	434,476	431,559
コマーシャル・ペーパー	59,995	95,992
未払金	234,872	295,785
未払法人税等	18,907	9,359
賞与引当金	6,907	2,974
その他	108,285	118,907
流動負債合計	1,302,039	1,351,500
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	539,546	517,725
退職給付に係る負債	13,071	18,519
修繕引当金	23,267	30,228
資産除去債務	55,422	56,169
油田プレミアム負債	100,804	101,291
その他	172,124	169,752
固定負債合計	949,236	958,687
負債合計	2,251,276	2,310,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	359,934	292,776
自己株式	△130	△130
株主資本合計	539,542	472,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,523	8,007
繰延ヘッジ損益	△1,196	△6,178
土地再評価差額金	147,714	147,907
為替換算調整勘定	12,016	14,810
退職給付に係る調整累計額	△172	△186
その他の包括利益累計額合計	162,886	164,359
少数株主持分	41,358	44,383
純資産合計	743,786	681,126
負債純資産合計	2,995,063	2,991,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,659,278	3,578,352
売上原価	3,383,814	3,406,601
売上総利益	275,464	171,751
販売費及び一般管理費	193,642	212,490
営業利益又は営業損失(△)	81,821	△40,739
営業外収益		
受取利息	1,261	962
受取配当金	3,714	2,675
持分法による投資利益	5,447	5,806
その他	3,323	2,257
営業外収益合計	13,747	11,702
営業外費用		
支払利息	9,525	9,139
為替差損	3,926	1,971
その他	2,387	1,986
営業外費用合計	15,838	13,097
経常利益又は経常損失(△)	79,730	△42,134
特別利益		
固定資産売却益	670	519
受取保険金	20,630	—
事業譲渡益	117	1,003
その他	3,199	85
特別利益合計	24,617	1,607
特別損失		
減損損失	16,646	28,856
固定資産売却損	175	126
固定資産除却損	1,941	3,733
その他	948	1,044
特別損失合計	19,711	33,761
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,636	△74,287
法人税等	37,136	△21,112
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	47,499	△53,175
少数株主利益	4,786	3,436
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,713	△56,611

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	47,499	△53,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,203	2,995
繰延ヘッジ損益	685	△5,227
為替換算調整勘定	6,484	45
退職給付に係る調整額	—	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	1,013	3,225
その他の包括利益合計	11,387	1,027
四半期包括利益	58,887	△52,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,734	△55,278
少数株主に係る四半期包括利益	6,152	3,131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,971,208	485,470	167,355	3,624,034	35,243	3,659,278	—	3,659,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,697	2,214	14	3,926	2,298	6,225	△6,225	—
計	2,972,906	487,685	167,369	3,627,961	37,541	3,665,503	△6,225	3,659,278
セグメント利益	32,186	32,526	19,989	84,702	452	85,154	△3,333	81,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

資源セグメントの一部の油田資産について減損損失14,506百万円を計上しました。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,865,488	499,547	172,255	3,537,291	41,060	3,578,352	—	3,578,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,399	4,499	8	12,907	3,163	16,071	△16,071	—
計	2,873,888	504,046	172,264	3,550,199	44,224	3,594,424	△16,071	3,578,352
セグメント利益又は損失(△)	△49,452	△8,509	16,718	△41,243	2,487	△38,755	△1,983	△40,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、石炭事業を取り巻く環境変化に対応して、供給から販売までの石炭バリューチェーン全体での更なる事業強化と効率化が必要と判断して平成26年7月1日付で機構変更を行い、石炭鉱山事業と販売事業を一体的に運営していくこととしました。

これに伴い、第2四半期連結累計期間より、従来「石油製品」に含めていた石炭の販売事業を「資源」に含めて開示しています。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

資源セグメントの油田資産の一部及び石炭鉱山の一部資産について減損損失26,686百万円を計上しました。